

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

IPC997 U.S. PTO
10/008512
11/08/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月15日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-348726

出 願 人

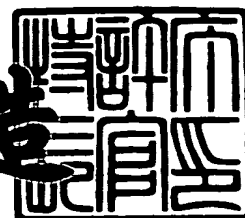
Applicant(s):

インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

2001年 6月18日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3057140

【書類名】 特許願

【整理番号】 JP9000301

【提出日】 平成12年11月15日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県大和市下鶴間 1 6 2 3 番地 1 4 日本アイ・ピー・エム株式会社 大和事業所内

 【氏名】 浜谷 千波

【特許出願人】

 【識別番号】 390009531

 【氏名又は名称】 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

【代理人】

 【識別番号】 100086243

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 坂口 博

【代理人】

 【識別番号】 100091568

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 市位 嘉宏

【代理人】

 【識別番号】 100106699

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 渡部 弘道

【復代理人】

 【識別番号】 100112520

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 林 茂則

【電話番号】 046-277-0540

【選任した復代理人】

【識別番号】 100110607

【弁理士】

【氏名又は名称】 間山 進也

【選任した復代理人】

【識別番号】 100098121

【弁理士】

【氏名又は名称】 間山 世津子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 091156

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9706050

【包括委任状番号】 9704733

【包括委任状番号】 0004480

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商品券の処理方法、処理システム、コンピュータシステム
および記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子商品券の処理方法であって、

贈り主情報、贈り先情報および使用可能金額を含む電子商品券購入リクエストを贈り主から受け取るステップと、

前記贈り先情報で指定された贈り先に前記電子商品券を送付するステップと、

前記電子商品券の範囲内でまたは前記電子商品券を充当して前記事業者から商品を購入する商品購入リクエストを前記贈り先から受け取るステップと、

を有する電子商品券の処理方法。

【請求項 2】 前記電子商品券を送付するステップおよび前記商品購入リクエストを受け取るステップにおける通信のセキュリティを、前記電子商品券購入リクエストを受け取るステップにおける通信のセキュリティより低くする請求項 1 記載の処理方法。

【請求項 3】 前記電子商品券に対して、特定の商品カテゴリまたは商品を指定した特典、または、特定の贈り主または贈り先に対する特典を付与する請求項 1 または 2 記載の処理方法。

【請求項 4】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子商品券の処理システムであって、

贈り主情報、贈り先情報および使用可能金額を含む電子商品券購入リクエストを贈り主から受け取る手段と、

前記贈り先情報で指定された贈り先に前記電子商品券を送付する手段と、

前記電子商品券の範囲内で又は前記電子商品券を充当して前記事業者から商品を購入する商品購入リクエストを前記贈り先から受け取る手段と、

を有する電子商品券の処理システム。

【請求項 5】 前記電子商品券を送付する手段および前記商品購入リクエストを受け取る手段における通信のセキュリティを、前記電子商品券購入リクエ

トを受け取る手段における通信のセキュリティより低くする請求項 4 記載の処理システム。

【請求項 6】 前記電子商品券に対して、特定の商品カテゴリまたは商品を指定した特典、または、特定の贈り主または贈り先に対する特典を付与する手段を有する請求項 4 または 5 記載の贈与システム。

【請求項 7】 電子商品券の処理システムを構成するコンピュータシステムであって、

贈り主から電子商品券の購入申込を受け付け、その決済を行う手段と、

前記電子商品券を贈り先に送付する手段と、

前記贈り先から、前記電子商品券の範囲内でのまたは前記電子商品券を充当しての商品の購入申込を受け付ける手段と、

を有するコンピュータシステム。

【請求項 8】 前記電子商品券の送付手段および前記商品の購入申込受付手段における通信のセキュリティを、前記電子商品券の購入申込受付および決済手段における通信のセキュリティより低くする請求項 7 記載のコンピュータシステム。

【請求項 9】 前記電子商品券の購入申込受付および決済手段または前記商品の購入申込受付手段において、特定の商品カテゴリまたは商品を指定した特典、または、特定の贈り主または贈り先に対する特典を提示する手段を有する請求項 7 または 8 記載のコンピュータシステム。

【請求項 10】 コンピュータに電子商品券の処理機能を実現させるためのプログラムが記録されたコンピュータ可読な記録媒体であって、前記コンピュータに、

贈り主から電子商品券の購入申込を受け付け、その決済を行う機能と、

前記電子商品券を贈り先に送付する機能と、

前記贈り先から、前記電子商品券の範囲内での又は前記電子商品券を充当しての商品の購入申込を受け付ける機能と、

を実現させるためのプログラムが記録された記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子商品券の処理（流通）方法およびシステムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来から贈答品の一種として商品券が知られている。たとえば、書籍、文具、ビール、米、旅行商品等特定の商品を指定した購入券、デパート等特定の小売業者を指定した購入券が例示できる。これら商品券は現金と同様に金銭的価値を有するが現金のような自由な商品との交換はできず、交換可能な商品、交換できる場所等の一定の制限を受ける。たとえば、入学祝、出産祝い等、現金の贈与が好ましくなく適切な贈与品を選択できない時に、現金の贈与を避けかつ物品を贈答したい気持ちを表す贈与物として商品券が活用される。

【 0 0 0 3 】

一方、インターネット技術の普及により、オンラインショッピングが普及している。一般的なオンラインショッピングでは、ユーザがショッピングサイトに接続し、商品の検索、表示等の操作を行う。ユーザは希望する商品の購入を申し込み、クレジットカードあるいは電子マネー等を用いて決済を行う。ショッピングサイトは正当な決済を確認した後、ユーザに商品を発送する。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

前記した通り、商品券は贈答品として定着し活用されている。しかし、商品券は、前記の通り一定の制限を有するため、贈られた者の利便性が十分に考慮されていない問題がある。たとえば商品券が特定のデパートでの利用に制限されている時、贈与された者にとってそのデパートの利用が便利であるという保証はない。逆に贈る側にとっても商品券を入手（購入）する手間がかかる。一般に商品券は特定の売り場でしか販売されていないので、商品券を購入するためにその売り場まで赴く必要がある。

【 0 0 0 5 】

また、商品券を受け渡す場合も制限がある。たとえば直接手渡しする手段や、書留郵便等で発送する手段を用いる必要がある。受け取る側の人が勤務等により不在状態が常態の場合には、休日を利用した訪問や、書留郵便の郵便局への受取等が必要になる。このような状況は決して便利とはいえない。

【 0 0 0 6 】

本発明の目的は、贈る側、受け取る側の双方にとって便利で安全な電子商品券の処理（流通）システムおよび方法を提供することにある。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

本願の発明の概略を説明すれば、以下の通りである。本発明の電子商品券の処理方法は、コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用し、贈り主情報、贈り先情報および使用可能金額を含む電子商品券購入リクエストを贈り主から受け取るステップと、前記贈り先情報で指定された贈り先に前記電子商品券を送付するステップと、前記電子商品券の範囲内でまたは前記電子商品券を充当して前記事業者から商品を購入する商品購入リクエストを前記贈り先から受け取るステップとを有する。

【 0 0 0 8 】

なお、前記電子商品券を送付するステップおよび前記商品購入リクエストを受け取るステップにおける通信のセキュリティを、前記電子商品券購入リクエストを受け取るステップにおける通信のセキュリティより低くすることができる。また、電子商品券に対して、特定の商品カテゴリまたは商品を指定した特典、または、特定の贈り主または贈り先に対する特典を付与することができる。

【 0 0 0 9 】

このような処理方法によれば、電子商品券の購入、利用がコンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを介して行われるので利便性が向上する。また、電子商品券の受け渡しはコンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを介して行われるので安全性を向上できる。特に、電子商品券の購入の段階で商品の送付先が指定される時には、電子商品券を利用する利用者（贈られる側の人）と事業者（ショッピングサイト）との通信内容を盗用されたとしても、事

前に商品発送先が指定されているので、商品が不当な盗用者に発送されることがなく、安全性の向上を図ることができる。

【0010】

上記の処理方法に対応する処理システム、コンピュータシステム、およびコンピュータ可読なプログラム記録媒体も本発明に含まれるものである。

【0011】

なお、本明細書において、電子商品券の「処理」の概念には、電子商品券の「流通」の概念を含む。よって、以下の実施の形態においては電子商品券の流通を念頭に説明を行う。但し、本発明において電子商品券が実体的な物を伴わない情報（データ）の一種であることは明らかであり、実体的な物の輸送を意味する流通の意味に解すべきではない。言葉を変えれば、電子商品券の流通は、一種の情報（データ）である電子商品券の処理を意味すると言える。

【0012】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。ただし、本発明は多くの異なる態様で実施することが可能であり、本実施の形態の記載内容に限定して解釈すべきではない。なお、実施の形態の全体を通して同じ要素には同じ番号を付するものとする。

【0013】

以下の実施の形態では、主に方法またはシステムについて説明するが、当業者であれば明らかなとおり、本発明は方法、システムその他、コンピュータで実行可能なプログラムコードが記録された媒体としても実施できる。したがって、本発明は、ハードウェアとしての実施形態、ソフトウェアとしての実施形態またはソフトウェアとハードウェアとの組合せの実施形態をとることができる。プログラムコードが記録された媒体としては、ハードディスク、CD-ROM、光記憶装置または磁気記憶装置を含む任意のコンピュータ可読媒体を例示できる。

【0014】

本実施の形態で利用できるコンピュータシステム（情報処理装置）には、中央演算処理装置（CPU）、主記憶装置（メインメモリ：RAM(Random Access M

emory))、不揮発性記憶装置 (ROM (Read Only Memory)) 等を有し、これらがバスで相互に接続される。バスには、その他コプロセッサ、画像アクセラレータ、キャッシュメモリ、入出力制御装置 (I/O) 等が接続される。バスには、適当なインタフェースを介して外部記憶装置、データ入力デバイス、表示デバイス、通信制御装置等が接続されてもよい。その他、一般的にコンピュータシステムに備えられるハードウェア資源を備えることが可能なことは言うまでもない。外部記憶装置は代表的にはハードディスク装置が例示できるが、これに限られず、光磁気記憶装置、光記憶装置、フラッシュメモリ等半導体記憶装置も含まれる。なお、データの読み出しのみに利用できるCD-ROM等の読み出し専用記憶装置もデータあるいはプログラムの読み出しにのみ適用する場合には外部記憶装置に含まれる。データ入力デバイスには、キーボード等の入力装置、マウス等ポインティングデバイスを備えることができる。データ入力デバイスには音声入力装置も含む。表示装置としては、CRT、液晶表示装置、プラズマ表示装置等が例示できる。本実施の形態のコンピュータシステムには、パーソナルコンピュータ、ワークステーション、メインフレームコンピュータ等各種のコンピュータが含まれる。

【0015】

本実施の形態のコンピュータシステムは、単一のコンピュータシステムとして適用することが可能であるが、複数のコンピュータシステムのネットワークとして適用することも可能である。この場合、コンピュータシステム間の通信にインターネット、LAN、WAN等を用いることができる。これら接続に用いられる通信回線は、専用線、公衆回線の何れでも良い。

【0016】

なお、インターネットには、イントラネットおよびエクストラネットも含むものとする。インターネットへのアクセスという場合、イントラネットやエクストラネットへのアクセスをも意味する。コンピュータネットワークという用語には、公的にアクセス可能なコンピュータネットワークと私的なアクセスしか許可されないコンピュータネットワークとの両方が含まれるものとする。

【0017】

図 1 は、本実施の形態の電子商品券の処理システムの概要を示した図である。本実施の形態の処理システムは、インターネット 1 を含み、インターネット 1 に電子商品券の処理サービス（流通サービス）を提供する事業者サーバ 2、このサービスを利用する贈与者の端末 3、贈与を受ける贈り先の端末 4 が接続されている。

【 0 0 1 8 】

インターネット 1 は、当業者に周知の通り、TCP/IP (transmission control protocol/internet protocol)あるいはUDP (User Datagram Protocol)で接続されるコンピュータネットワークである。なお、以下の説明において、コンピュータネットワークとしてインターネット 1 を例示するがこれに限られない。その他のプロトコルを用いるコンピュータネットワークを用いることもできる。また、たとえばホストコンピュータに端末が接続された 1 つのコンピュータシステムで構成されても良い。

【 0 0 1 9 】

なお、ここで電子商品券とは、従来の商品券と同様に、所定の額面を限度に商品の購入に使用されるものであるが、電子商品券の購入および電子商品券を使用した商品の購入がいずれも電子的に処理される点で、従来の紙の商品券とは異なっている。電子商品券は、額面を除く制限が特に設けられない場合もあるが、商品を購入できる期間あるいは購入対象の商品または商品カテゴリが制限される場合もある。この点は後に詳述する。

【 0 0 2 0 】

事業者サーバ 2 は、本実施の形態のサービスを提供する事業者のコンピュータシステムである。事業者サーバ 2 には、前記した一般的なコンピュータシステムを適用できる。本実施の形態の事業者は、本実施の形態の処理サービスを提供するだけでなく、たとえばオンラインショッピングサーバを同時に提供することが好ましい。但し、必ずしもオンラインショッピングを併設する必要はなく、たとえば他のオンラインショッピング事業者と提携して本処理サービスを提供してもよい。

【 0 0 2 1 】

端末 3、4 には、前記した一般的なコンピュータシステムの他、PDA (personal digital assistants)、インターネット対応の携帯電話を例示できる。端末 3、4 には、たとえばインターネット 1 を用いる場合、HTTP (hypertext transfer protocol) リクエストを発する機能とその応答である HTML (hypertext markup language) または XML (extensible markup language) で記述された文書を表示する機能を有する。これら機能を有する限り、端末 3、4 は前記コンピュータシステム、PDA、携帯電話には限られずその他情報処理装置を適用することが可能である。

【 0 0 2 2 】

図 2 は、本実施の形態の処理方法の一例を示したフローチャートである。なお、図 2 において左側には贈り主側の端末 3 での処理あるいは操作を、中央部には事業者サーバ 2 での処理を、右側には贈り先の端末 4 での処理あるいは操作を示す。

【 0 0 2 3 】

まず、贈り主の端末 3 から、事業者サーバ 2 にギフト（電子商品券）購入のリクエストを発する（ステップ 1 1）。このリクエストは、たとえば端末 3 にインストールされた適当なブラウザを起動し、事業者サーバ 2 の購入申込受付用ウェブページの URL を指定した HTTP リクエストを発することにより行う。

【 0 0 2 4 】

前記リクエストを受けた事業者サーバ 2 は、購入申込受付用ウェブページ（申込画面）のデータを端末 3 に返送する（ステップ 1 2）。この申込画面データはたとえば HTML あるいは XML で記述される。そして、端末 3 はインストールされているブラウザを用いてこれを表示する（ステップ 1 3）。

【 0 0 2 5 】

図 3 は、この申込画面の一例を示した画面図である。ウィンドウ 4 0 内に各種のメッセージと入力フィールド 4 1 が表示される。入力フィールド 4 1 には、商品券額（電子商品券の額面）、特典がある場合の特典商品の指定、贈り先の氏名、贈り先住所、贈り先電子メールアドレス、申込者（贈り主）の氏名、申込者住所、申込者電子メールアドレス、決済方法を入力する。なお、前記入力事項はあ

くまでも例示である。その他の入力事項を追加すること、および前記入力事項の一部を省略することが可能である。但し、贈り先住所についてはこの段階で入力することが好ましい。この場合、事業者はここで入力された贈り先住所を参照して後に説明する商品の発送を行うことができる。仮に事業者と贈り先との通信が盗用されても、贈り主と事業者との通信のセキュリティが確保されている限り贈り先住所は正当である。つまり後に説明する事業者と贈り先との通信のセキュリティを低くしても本システムの運用には大きな問題は生じない。

【 0 0 2 6 】

また、図 3 に示すように、ウィンドウ 4 0 内には特典情報 4 2 が表示できる。たとえば、申込者（贈り主）の電子メールアドレス等で関連付けて申込者の利用履歴を記録し、申込者の利用度に応じて利用料の割引等特典を与えることができる。なお、利用者にユーザ ID を付与してこのユーザ ID で利用者を管理してもよいことは勿論である。また、期間限定の割引サービス、商品を指定した割引サービス、商品カテゴリを指定した割引サービスを行っても良い。たとえば多くの在庫を抱える商品や販売促進商品について事業者は割引サービスを適用できる。あるいは特定の商品カテゴリたとえば洋酒について販売促進を行いたい時には洋酒との引き換えを条件に割引を適用できる。なお、このような特典を適用して電子商品券を購入した場合、この電子商品券の使用（商品との交換）の際にはその条件（期間、商品、商品カテゴリ）の範囲に制約されることになる。また、さらに詳しい特典情報を特典情報ボタン 4 3 をクリックすることにより表示させることができる。

【 0 0 2 7 】

上記の通り入力フィールド 4 1 に必要事項を入力し、事業者サーバ 2 に送信するために送信ボタン 4 4 をクリックする（ステップ 1 3）。入力フィールド 4 1 に入力されたデータは事業者サーバ 2 に送信され、事業者サーバ 2 では申込を受け付ける。そして、入力された決済方法に従って、決済画面のデータを端末 3 に送信する（ステップ 1 4）。

【 0 0 2 8 】

決済画面データを受け取った端末 3 はこれを表示する（ステップ 1 5）。図 4

は、決済画面の一例を示した画面図である。ウィンドウ 5 0 内にメッセージと共に入力フィールド 5 1 が表示されている。ここでは、決済方法としてクレジットカードを選択した例を示す。入力項目として利用カードの種類、カード番号、支払い回数が要求されている。各入力項目の入力フィールド 5 1 に必要事項を入力し、送信ボタン 5 2 をクリックしてデータを事業者サーバ 2 に送信する（ステップ 1 5）。なお、入力フィールド 5 1 には直接データをタイプ入力する他、コンボボックス等を用いた選択入力も可能である。また、ここではクレジットカードによる決済方法を例示したが、電子マネー等その他の決済方法が選択出来るのは勿論である。この場合、その決済方法に応じて適切な入力項目が要求される。

【 0 0 2 9 】

次に、決済データの送信を受けた事業者サーバ 2 は、決済内容の認証を行う（ステップ 1 6）。認証の方法はたとえばカード会社への問合せ等決済方法の有効性を確認することにより行う。認証に失敗した場合、事業者サーバ 2 は申込を受け付けられない旨のメッセージを送信し（ステップ 1 7）、端末 3 にそのメッセージを表示する（ステップ 1 8）。

【 0 0 3 0 】

認証に成功した場合、事業者サーバ 2 は申込を受け付けた旨のメッセージを端末 3 に送信し（ステップ 1 9）、端末 3 はこのメッセージを表示する（ステップ 1 8）。さらに事業者サーバ 2 はステップ 1 9 に続いて贈り先（贈られる側）の端末 4 に通知メールを送信する（ステップ 2 0）。通知メールは本システムを介して電子商品券が贈られた旨の通知である。端末 4 はそのメール受信し（ステップ 2 1）、適当なメールソフトを利用することによりメールを開いてその内容を確認する。

【 0 0 3 1 】

図 5 は、通知メールの内容の一例を示した表示図である。メールソフトのウィンドウ 6 0 内には、贈り主の名前（6 1）と電子商品券の額面（6 2）を含んだ贈与がなされた旨のメッセージを含む。このメッセージにより誰からいくらもの贈り物がされたかを贈り先に明確に示すことができる。また、メール内容にはキー番号（6 3）を含む。このキー番号は贈り先が商品交換のために事業者サーバ 2

に接続する際のログイン情報となる。事業者サーバ2ではキー番号を参照して額面と制約事項を管理し、商品が交換される際の決済に用いることができる。さらに、メール内容には事業者サーバ2の商品交換画面（オンラインショッピング用）のURLを含む。贈り先はこのURLを参照して商品交換画面を表示し、商品交換（オンラインショッピング）を行うことができる。なお、ウィンドウ60には必要に応じて制限事項65が表示される。これは贈り主が特典を適用して電子商品券を購入した場合等に適用される制限を表示するものである。たとえば商品交換期間の制約がある時には交換可能期限を表示し、交換可能な商品あるいは商品カテゴリの制約がある時にはその商品あるいはカテゴリが表示される。また、図示はしないが、この通知メールに特典情報を表示することも可能である。ここで適用する特典は贈り主に適用したものと同様の特典である。たとえば、贈り主において特に特典を適用しないで購入した電子商品券（従って制限事項はない）であっても、贈り先において商品に交換する際に特定の商品あるいは商品カテゴリを選択することを条件に特典を適用できる。このような特典を贈り先の判断によって適用することも可能である。

【 0 0 3 2 】

なお、前記図5の例ではキー番号を明示したが、たとえばメールにタグ情報を含めることが可能な場合には、URLの文字データにたとえばアンカータグを埋め込み、このアンカータグの属性としてキー番号を埋め込むことができる。たとえば以下のようにタグをコーディングできる。

```
<a href="http://www.okuri-mono.com/shopping.cgi ?& keynum = 1234aabbcc">
  http : //www.okuri-mono.com/ </a>
```

この場合、メールソフトで表示された「http://www.okuri-mono.com/」の表示を選択（クリック）することによりリンク先である「//www.okuri-mono.com/」の「shopping.cgi」プログラムをキー番号「keynum = 1234aabbcc」のデータを引数にして実行できる。なおここではCGI（common gateway interface）の機能を利用している。

【 0 0 3 3 】

次に、贈り先は商品購入の開始要求を発する（ステップ22）。この要求（リ

クエスト)は、事業者サーバ2への商品交換画面の表示処理要求である。前記のようにアンカータグでキー番号が関連付けられたURLにリンクが張られている時には、URLの文字選択操作が前記リクエストに相当することになる。

【0034】

このリクエストを受けた事業者サーバ2は、たとえばCGI機能を利用してキー番号の認証を行う(ステップ23)。事業者サーバ2では予め発行したキー番号をリストに記録し、このキー番号リストに入力されたキー番号が存在する場合には認証成功とする。なお、仮にこの通信が盗聴され、キー番号が盗用されたとしても、予め贈り先の住所が登録されている時にはこの盗用は意味をなさない。すなわち、仮にキー番号が盗用されても、結果として商品は贈り先に送付されるので、不正な盗用者の所在に送付されることはない。このため、実質的な損害は発生しない。つまり、本システムは盗用に対してロバスト性の高いシステムと言える。また、上記の通り盗用に対してロバスト性が高いのでキー番号の送付およびキー番号を用いた交換の段階での通信のセキュリティを必要以上に高くする必要がない。このため、暗号化に係るシステムの負荷を低減できる。

【0035】

ステップ23でnoの判断(認証失敗)の場合、事業者サーバ2はキー番号が相違する旨のメッセージを贈り先の端末4に送信し(ステップ24)、端末4はこれを受信し表示する(ステップ25)。一方、ステップ23でyesの判断(認証成功)の場合、サーバ2は購入画面(オンラインショッピング画面)を端末4に送信する(ステップ26)。

【0036】

端末4は購入画面を表示し、必要事項を入力し(ステップ27)、入力されたデータはサーバ2がこれを受け取り(ステップ28)、商品の交換が行われる。なお、この段階の処理は通常のオンラインショッピングと同様である。たとえばショッピングカートを用いる処理(一括購入処理)や周知の検索処理等を介在できる。また、適宜お勧め情報を表示したり、バナー広告等の広告情報を表示することが可能である。その他、一般的にオンラインショッピングで採用されている技術を本実施の形態のシステムに適用できることは言うまでもない。

【0037】

商品交換が成立すれば、サーバ2は商品発送を手配する（ステップ29）。この発送手配の際、キー番号で関連付けられた贈り先住所（発送先）を参照できることは勿論である。また、この贈り先住所を用いることにより通信セキュリティを上げることなく安全な商品の授受が可能なことは前記の通りである（ただし贈り主とサーバ2との通信セキュリティは確保する必要がある）。

【0038】

発送された商品は贈り先でこれを受領する（ステップ30）。そしてサーバ2は商品が確実に発送されたことを確認のために贈り主に通知する（ステップ31、32）。なお、商品の発送は事業者において行われる必要はなく、たとえば外部の発送業者に業務委託されても良い。また、贈り主への発送通知は必須ではない。

【0039】

なお、前記オンラインショッピングの例示では、電子商品券の額面の範囲内で商品交換が可能な例を説明したが、電子商品券の額面を超える商品交換の場合であっても、贈り先のユーザが別途支払いを行う限り許容されることは勿論である。この場合、贈り先ユーザとサーバ2との間での決済手段を必要とする。決済方法は前記した通りである。

【0040】

また、交換商品が電子商品券の額面に至らない場合、つまり余剰金が生じた場合、この余剰分をプールし、別の機会に行使することも可能である。この余剰金はキー番号に関連付けてサーバ2に記録することができる。なお、このような余剰分を生かすことができるのは従来の商品券にはない特徴である。電子商品券に固有の特徴であって利用者の利便性の向上に寄与できる。

【0041】

本実施の形態の処理方法およびシステムによれば、インターネットに接続できる環境を有する限り時間と場所の制約をほとんど受けず、贈り主、贈り先の両ユーザにとって利便性の高い贈り物システムを提供できる。また、電子商品券の購入の際に予め贈り先の住所（送付先）を登録することにより盗用を無意味にし、

安全性の高い贈り物システムを提供できる。勿論贈り主が自ら商品券を手渡すあるいは郵送する従来と比較して、金銭的価値のある商品券の移動を伴わないことから輸送時の安全性を確保できる効果もある。

【 0 0 4 2 】

以上、本発明者によってなされた発明を発明の実施の形態に基づき具体的に説明したが、本発明は前記実施の形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能であることは言うまでもない。

【 0 0 4 3 】

【発明の効果】

本願で開示される発明のうち、代表的なものによって得られる効果は、以下の通りである。すなわち、贈る側、受け取る側の双方にとって便利で安全な電子商品券の処理（流通）システムおよび方法を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施の形態である電子商品券の処理システムの概要を示した図である。

【図 2】

本発明の一実施の形態である処理方法の一例を示したフローチャートである。

【図 3】

申込画面の一例を示した画面図である。

【図 4】

決済画面の一例を示した画面図である。

【図 5】

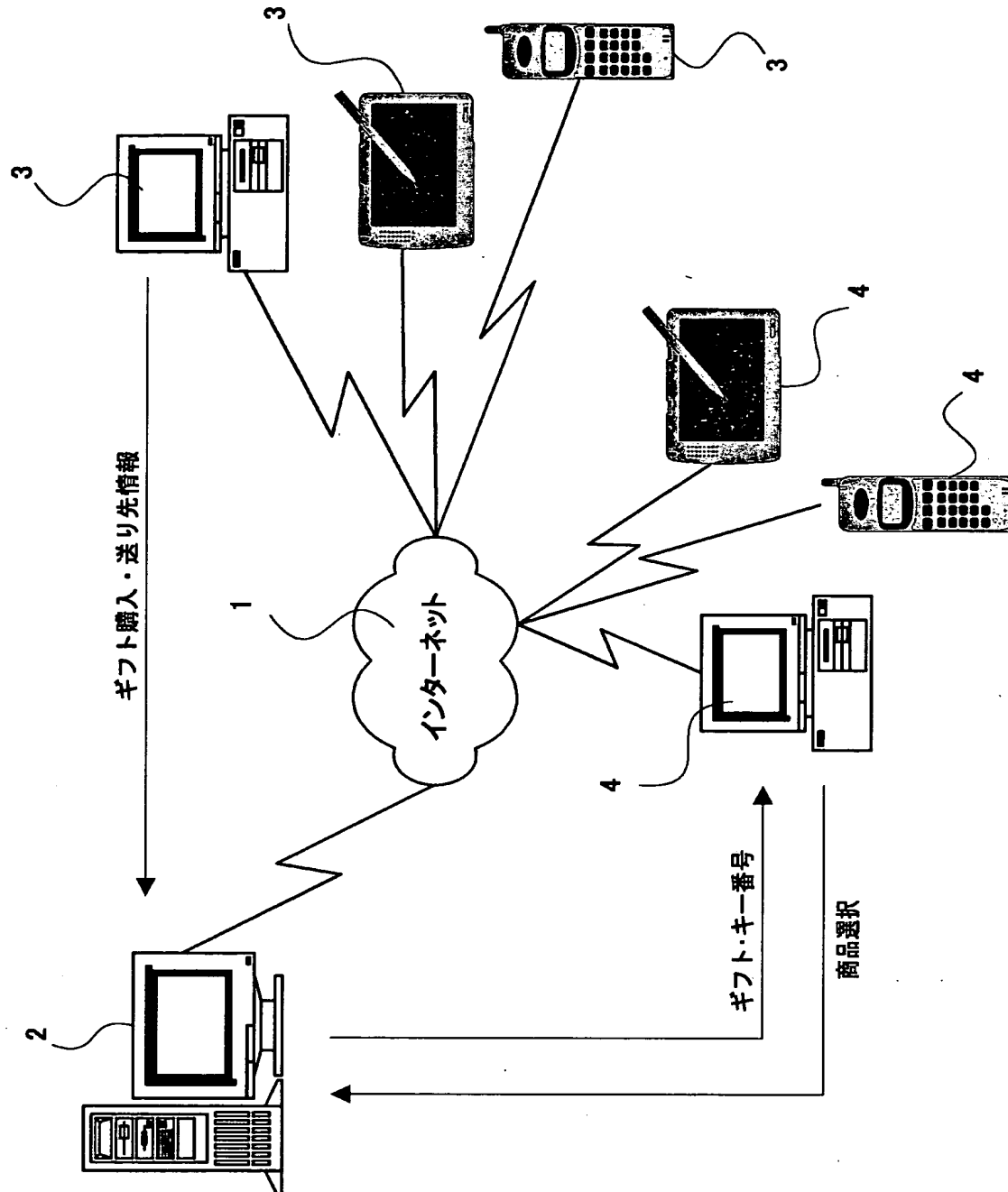
通知メールの内容の一例を示した表示図である。

【符号の説明】

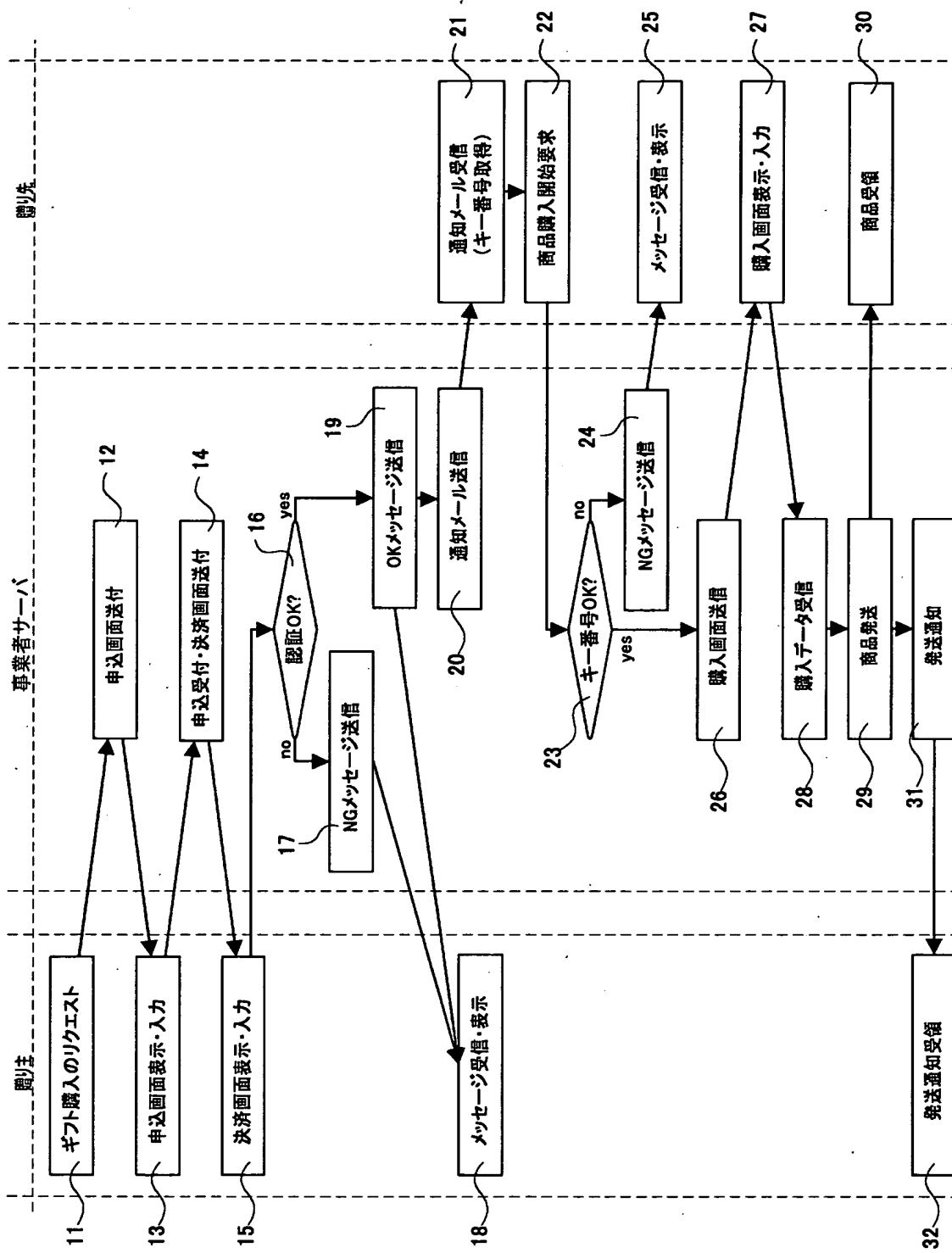
1…インターネット、2…事業者サーバ（サーバ）、3…贈り主の端末、4…贈り先の端末、40, 50, 60…ウィンドウ、41, 51…入力フィールド、42…特典情報、43…特典情報ボタン、44, 52…送信ボタン、65…制限事項。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【図3】

40

インターネット商品券サイトへようこそ
必要事項を入力して送信ボタンを押して下さい

商品券額: 特典商品指定: 41

贈り先様御氏名: 贈り先様御住所: 41

贈り先様Email: 41

お客様御氏名: お客様御住所: 41

お客様Email: 特典情報 43

決済方法: 送信 44

特典情報: 42

優良顧客割引 20%適用
10月限定商品 子供服30%割引
その他お勧め限定商品あり! 詳しくは特典情報ボタンをクリック!!

【図 4】

50

インターネット商品券の申込を頂きありがとうございます
決済データを入力してください

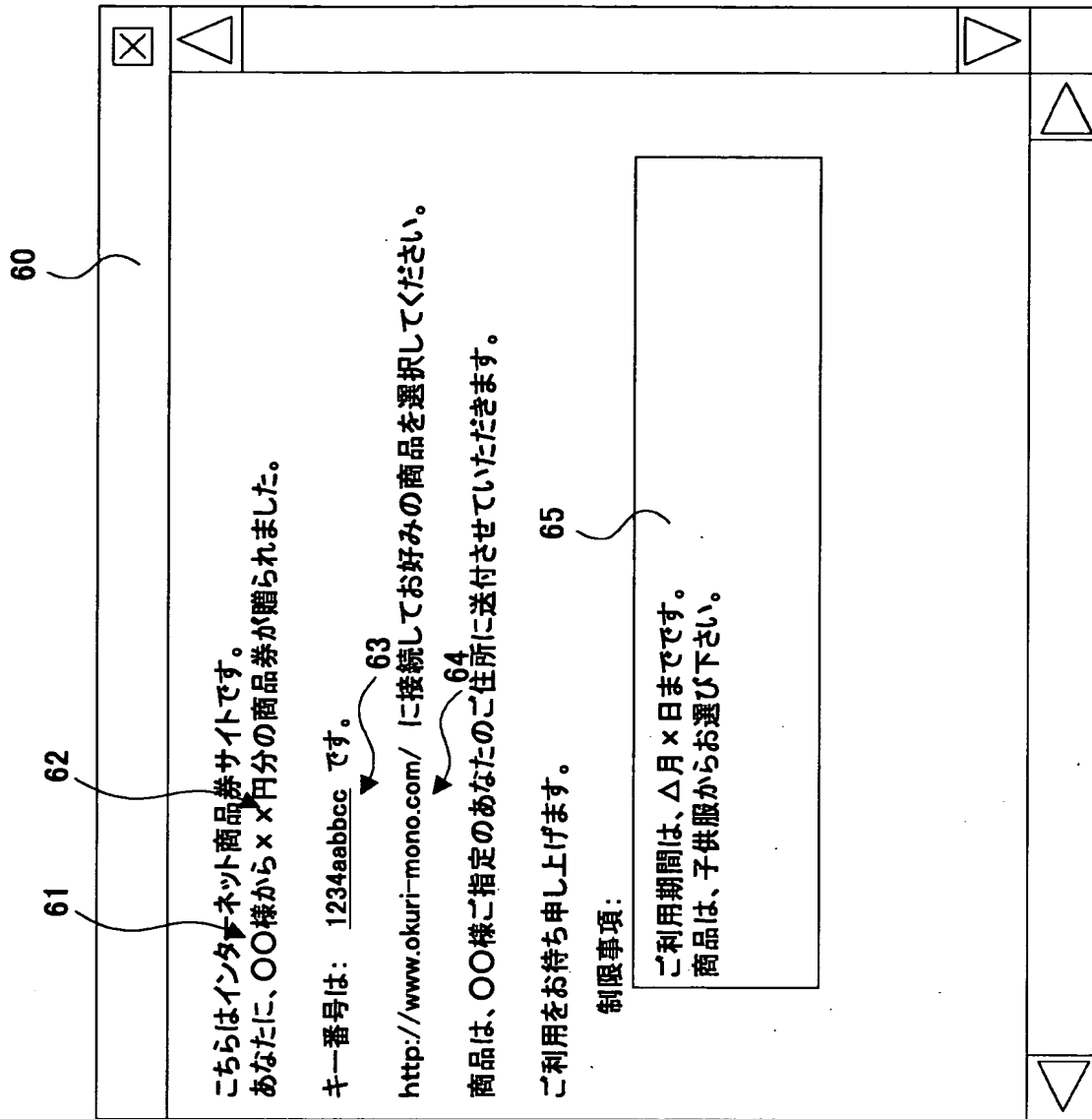
ご利用カード:
カード番号:
支払い回数:

51

約定日に自動振替いたします
よろしければ送信ボタンをクリックして下さい

52 送信

【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 贈る側、受け取る側の双方にとって便利で安全な電子商品券の処理（流通）システムおよび方法を提供する。

【解決手段】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用し、贈り主から電子商品券購入リクエストを受け取るステップ（ステップ 11～16）と、事業者が電子商品券を贈り先に送付するステップ（ステップ 20）と、贈り先から電子商品券の範囲内または電子商品券を充当して事業者から商品を購入する商品購入リクエストを受け取るステップ（ステップ 22～28）とを有する。

【選択図】 図 2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-348726
受付番号	50001476378
書類名	特許願
担当官	末武 実 1912
作成日	平成13年 1月11日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	390009531
【住所又は居所】	アメリカ合衆国10504、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)
【氏名又は名称】	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

【代理人】

【識別番号】	100086243
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間1623番地14 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内
【氏名又は名称】	坂口 博

【代理人】

【識別番号】	100091568
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間1623番地14 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内
【氏名又は名称】	市位 嘉宏

【代理人】

【識別番号】	100106699
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間1623番14 日本アイ・ビー・エム株式会社大和事業所内
【氏名又は名称】	渡部 弘道

【復代理人】

【識別番号】	100112520
【住所又は居所】	神奈川県大和市中心林間3丁目4番4号 サクライビル4階 間山・林合同技術特許事務所
【氏名又は名称】	林 茂則

【選任した復代理人】

【識別番号】	100110607
--------	-----------

次頁有

認定・付加情報（続き）

【住所又は居所】	神奈川県大和市中央林間3丁目4番4号 サクラ イビル4階 間山・林合同技術特許事務所
【氏名又は名称】	間山 進也
【選任した復代理人】	
【識別番号】	100098121
【住所又は居所】	神奈川県大和市中央林間3丁目4番4号 サクラ イビル4階 間山・林合同技術特許事務所
【氏名又は名称】	間山 世津子

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [390009531]

1. 変更年月日 2000年 5月16日

[変更理由] 名称変更

住 所 アメリカ合衆国10504、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)

氏 名 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション